

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
(実社会対応プログラム)

研 究 成 果 報 告 書

「親族内承継か第三者による M&A か？」
：沖縄におけるファミリー企業の実地調査」

研究代表者： 打田委千弘

(愛知大学経済学部 教授)

研 究 期 間： 平成 30 年度～令和 3 年度

1. 研究基本情報

課題名	世代間衡平性・持続可能性・社会安全性等の倫理的観点を考慮した政策設計のための実践的研究
研究テーマ名	親族内承継か第三者によるM&Aか?: 沖縄におけるファミリー企業の実地調査
責任機関名	愛知大学
研究代表者(氏名・所属・職)	打田委千弘(愛知大学・経済学部・教授)
研究期間	平成 30年度 ~ 令和 3年度
委託費	平成 30年度 4,342,000円
	令和 元年度 3,701,100円
	令和 2年度 3,701,100円
	令和 3年度 1,651,000円

2. 研究の目的

経営者の高齢化や後継者不足を原因とする中小企業の廃業が増加する現在、わが国では事業承継を取り巻く環境は改善されつつあるものの、第三者承継など市場を通じた事業承継の比率は未だ低い状態にある。とりわけ、模合と呼ばれる独自の相互扶助、ウチナーグチ、一般紙の計報広告などが見られる沖縄は、経済活動が埋め込まれた社会組織の主たる形態が家族のネットワークである家族主義的社会(F.Fukuyama,1995)にあり、親族内承継の比重が高い。本研究は、地縁・血縁に基づく拡大家族が社会的なアイデンティティを形成している沖縄において、ファミリー企業の事業承継について調査する。安定した親族内承継のために、親と子に求められる倫理的な関係は何か。第三者による事業承継を可能にする条件とは何か。これらの問いについて、世代間の互恵性という倫理的観点を含む理論モデルに基づきながら、ヒアリングやアンケート調査を実施し、計量経済学的な分析をした結果から、安定した事業承継のための政策的指針となる「沖縄モデル」を提示することを目的とする。

経営者である親と潜在的な後継者である子から成るファミリー企業という組織においては、親と子が事業承継による名目権限の委譲を巡って駆け引きを行う。組織における名目権限の委譲を扱うAghion and Tirole(1997)を応用した理論モデルによれば、安定的な事業承継を左右する要因として、実質的な権限を有する子の努力・やる気が事業承継によって引き出される効果、親と子それぞれの互恵性が子の事業承継への参加の積極性を促す効果の二つが考えられる。また、第三者承継の場合、現経営者である親にとって、子に対する互恵性の程度が自らよりも高い第三者が選ばれることが望ましく、親子間のリスク・シェアリングが図られる。

以上、理論モデルに基づき調査・分析を行う本研究は、沖縄における事業承継の問題に取り組み、中小企業の経営指導の実務経験を積んできた那覇商工会議所等の担当者と連携する。当該担当者は、沖縄の多くのファミリー企業の現状に精通し、高齢化する現経営者が親族内の候補者への承継の意思表示、日頃のコミュニケーションについて悩む姿を眼にし、経営者の事業承継への気付きを後押しする必要性を実感している。本研究は、実務者の経験を活かしたヒアリング調査やアンケート調査を行うことにより、事業承継への気付きの一助となることが期待されている。また、データ分析の結果得られる、ファミリー企業の安定した事業承継のための「沖縄モデル」は、沖縄のみならずわが国の地域経済におけるファミリー企業の事業承継のための政策立案に寄与する意義を有する。

3. 研究の概要

本研究では、上述したように、組織における名目権限の委譲を扱うAghion and Tirole(1997)を応用した理論モデルにより、安定的な事業承継を左右する要因として、実質的な権限を有する子の努力・やる気が事業承継によって引き出される効果、親と子それぞれの互恵性が子の事業承継への参加の積極性を促す効果の二つを考える。また、第三者承継の場合、現経営者である親にとって、子に対する互恵性の程度が自らよりも高い第三者が選ばれることが望ましく、親子間のリスク・シェアリングが図られることになる。これらを前提にして、中小企業に対する知見を有する那覇商工会議所の実務者と共同で、現経営者である親のみならず、後継者候補である子に対しても適切な

質問項目を設定する。親と子の両方に質問する事業承継に関する調査は、本研究がはじめてである。具体的に、本研究では、以下の3つの問いを設定し、これらの問いに対する回答をもとめて理論的・実証的な分析を行う。

問①:親から子への名目権限の委譲は、どのような条件下で安定した事業承継となるか。

問②:第三者による事業承継において、後継者が信頼されるための社会的な条件は何か。

問③:親族内承継の企業は、第三者承継の企業と比べて業績において劣るか。

問①:親から子への名目権限の委譲は、どのような条件の下で安定した事業承継となるか。具体的には、現経営者である親と後継者候補である子との間のコミュニケーションの程度、子が提示するプロジェクトを親が採択するかどうかの主観的意識、後継者である子が事業承継を行った場合、現経営者である親がどのような立場になるのかなどの質問項目を、経営指導員を通じたヒアリングや郵送方式によるアンケート調査方式でデータを収集し、計量経済分析を行った。

問①についての具体的な研究内容については、平成30年度、沖縄県事業引継ぎ支援センターと共同で沖縄県における個人事業主(1393事業所)に対して、共同でアンケート調査を実施した。アンケート実施に際しては、那覇商工会議所や沖縄県事業引継ぎ支援センター、沖縄県事業承継ネットワークに対してヒアリングを行い、沖縄県の事業承継に対する取組として、最重要項目となっている対象について絞り込みを行った。沖縄県では、他の都道府県に比べて小規模な企業が多数存在し、かつ、サービス業が多いという特徴があることや、2018年度、共同で法人企業に対してアンケート調査を実施したことから、今回は、個人事業主を対象としたアンケートを実施することとした。

問②第三者による事業承継において、後継者が信頼されるための社会的な条件は何か。具体的には、後継候補の名目権限委譲に対する参加条件について、第三者承継を進めている沖縄県事業引継ぎ支援センター(那覇商工会議所傘下の組織)等を通じて、ヒアリング等を行いながらアンケート調査を実施し、計量経済分析を行った。問②についての具体的な研究内容については、沖縄振興開発金融公庫と共同でアンケート調査を実施した。特に、沖縄県では、第三者承継(M&A)に対する意識が低いことも想定されているため基礎調査の意味合いも有する。アンケート調査票の作成のため、関係する事業承継支援機関等(沖縄県事業承継ネットワーク、沖縄県事業引継ぎ支援センター、那覇商工会議所、沖縄県下の地域金融機関、第三者承継のマッチングを支援する機関である日本M&Aセンター)へのヒアリング等を実施した。

問③親族内承継の企業は、第三者承継の企業と比べて業績において劣るか。具体的には、那覇商工会議所会員企業など沖縄県下の中小企業を対象に、事業承継を行った企業を抽出し、抽出企業を対象に事業承継前後の業績と前経営者の属性、後継経営者の属性等との関係性についてヒアリング調査やデータベース作成を行い、アンケート調査を実施した。

問③についての具体的な研究内容については、那覇商工会議所中小企業相談部、沖縄県事業引継ぎ支援センター、沖縄県事業承継ネットワーク事務局とともに各個別企業に対するヒアリング調査(10社)を実施し、那覇商工会議所事象承継事例集(2021)を刊行した(那覇商工会議所、沖縄県事業引継ぎ支援センター、沖縄県事業承継ネットワーク事務局とともに編集委員会を構成している)。沖縄県の東京商工リサーチ社の分析からは、族内承継と内部昇格、外部招聘など第三者への承継の比較を行い、前者は、代表者年齢が相対的に高く、企業規模関連変数では相対的に小規模であること、後者は、比較的企業規模が大きく、現在の経営状況が良好な企業であることが分かった。

新型コロナウイルス感染症拡大に影響で、事業承継に関する取り組みが遅れていることを鑑み、事業承継を支援する沖縄県下の商工会議所・商工会の経営指導員に対して、事業承継への取り組みについてアンケート調査を実施することで、事業承継対象企業に対する現経営者・後継者へのコミュニケーション能力向上へも参画した。次いで、内閣府沖縄総合事務局、那覇商工会議所、沖縄県商工会連合会、沖縄県事業引継ぎ支援センター、沖縄県事業承継ネットワーク事務局、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄県商工労働部と共同で、新型コロナウイルス感染症拡大と事業承継に関するアンケート調査を実施し、計量経済分析を行っている。最後に、沖縄県と愛知県の中小企業を対象にした現経営者・後継者へのアンケート調査に関する地域比較分析も行っている。

4. 研究プロジェクトの体制

研究代表者・グループリーダー・分担者の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
研究代表者	打田委千弘	愛知大学・経済学部・教授	研究統括
グループリーダー	竹田陽介	上智大学・経済学部・教授	問①プロジェクトリーダー
グループリーダー	洪澤博幸	豊橋技術科学大学・工学研究科・教授	問②プロジェクトリーダー
グループリーダー	小巻泰之	大阪経済大学・経済学部・教授	問③プロジェクトリーダー
分担者	上山仁恵	名古屋学院大学・経済学部・教授	問①, ②データ分析担当 他
分担者	島袋伊津子	沖縄国際大学・経済学部・教授	問②, ③データ分析担当 他
分担者	石田三成	東洋大学・経済学部・准教授	問①, ③データ分析担当 他
分担者	當山修治	那覇商工会議所専門経営指導員	アンケートデータ管理担当 他

5. 研究成果及びそれがもたらす波及効果

本研究では、これまで実践されていない手法である、現経営者である親と後継者である子の両者について、中小企業の経営に精通した実務者と連携して、ヒアリングやアンケート調査を実施し計量経済分析を行うことで、現在の日本、特に地方における事業承継に家族間の倫理的観点や世代間の互惠性をベースにして、結論を導く点が先導的である。特に、ヒアリング調査やアンケート調査を基にしたEvidence-Based Policyを提示することは現場レベルでも、要請の高いものである。

具体的な明らかにしたい代表的な命題は、以下の通りである。

プロジェクトに関する情報生産の誘因に関する命題1: 現経営者が名目権限を委譲することにより、経営者の情報生産の誘因は低下する一方、後継者が努力する誘因は向上し、安定した事業承継が可能になる。

後継候補の名目権限委譲に対する参加条件に関する命題2: 現経営者が名目権限を委譲するのは、後継者の提案するプロジェクトが選ばれても、現経営者の立場が酷く悪化しないと信頼している場合か、現経営者の選ぶプロジェクトの下では、後継者の立場が酷く悪化すると思われる場合である。

命題1については、後継者の決定(名目権限の委譲)について、現経営者と後継者とのコミュニケーションの程度が重要となるが、幾つかの分析(打田・上山・島袋・富村(2019), 打田(2021a))において両者の関係性が統計的に明確に示された。また、沖縄県下では、現経営者と後継者のコミュニケーションの程度が二極化していることが示されている。事業承継を経験した企業においても、両者の関係性が重要であることが示された(那覇商工会議所事業承継事例集(2021))。

命題2については、今回のアンケート調査等では明確に示すことは困難であったが、沖縄県においては、現経営者から後継者への信頼の程度が比較的高いことや、後継者が現経営者と比較的一定の距離を保っていると解釈できる結果となっている(打田(2021c))。ヒアリング調査等から、沖縄県では、個人事業や中小企業の経営者が、後継者となりうる子息に対して長期にわたり教育などを通じてコミットメントしている可能性があることが指摘できる。

主要な業績の概要を以下のように示す。

一本目は、沖縄振興開発金融公庫と行った事業承継に関するアンケート調査結果である。

1. 本アンケート調査の特徴

本アンケート調査の回答企業の分布は、平成28年経済センサス活動調査(沖縄県)における業種や企業規模、地域別で比べると、企業規模が相対的に大きく、人口集中地域以外の北部や離島地域のサンプルが多いことなど、若干、偏りがあることは推定結果を評価する上で留意する必要がある。

2. 回答事業者の属性からの結論

沖縄県では、相対的に個人事業を中心にして小規模な企業が多数を占めており、株式保有割合からも、相対的

に規模の大きい企業もファミリー企業の要素を持っている。また、企業規模が大きくなるほど（同業他社と比べても）経営状況は良くなる傾向である。今回の調査から特徴的な点は、沖縄県においてM&Aに対する認識の程度が低いことがうかがえた。現在、中小企業を中心に、後継者対策として第三者承継(M&A)を推進しているが、沖縄県においては、M&Aなどを含めた事業承継の手法を知ってもらうため、事業承継支援機関を中心に、多くの機関が連携をとりつつ、より一層の周知に取り組んでいくことが必要である。沖縄県は経営者年齢が相対的に高く、本土復帰(1972年)後に創業し、創業者が経営している企業の比率が高いため、事業承継に対する「意識」を向上させる施策が重要である。事業承継に対する意向であるが、従業員規模が大きくなるにしたがって、廃業予定が少なくなり、事業承継を考慮する企業が多くなる。

3. 事業承継未決定企業に関する結論

従業員規模(もしくは家族従業員)が小さい企業や個人事業ほど、事業承継に対する「意識」が低くなる傾向となった。また、現在の経営状況が相対的に悪いほど、「意識」が低くなる傾向となった。事業承継未決定企業においては、事業承継支援機関、顧問税理士、金融機関を中心とした総合的な支援が重要となる。事業承継を考えない理由として、「仕事が忙しく、じっくり考える時間がない」や「自分はまだ若いので、今決める必要はない」と答えた回答企業には、イノベーションの一環(経営支援)として事業承継を捉えることが可能であることを周知する。

4. 事業承継考慮企業に関する結論

事業承継考慮企業については、家族従業員が多く、事業用不動産が法人名義であり、近年の業績がよく、今後10年の事業の将来性が見込め、経営者年齢が高いほど事業承継を進める確率が高くなることが分かった。子息・息女への事業承継に強い「思い」が存在するため(後継者決定企業群、後継者未決定企業群とも)、後継者候補となりうる長子が承諾を拒否した場合、事業継続が困難になるケースがある。本研究における、後継者未決定企業群に対しては、従業員承継や第三者承継(M&A)などの選択肢を事前に準備する必要性を認識してもらう必要があるだろう。M&Aは、現経営者にとって事業への展望が見えることが重要である。事業承継に関する相談先として、顧問税理士等以外の事業承継支援機関や金融機関においても、伴走型の支援を進めることが重要である。経営者と後継者及び後継者にしたい人との間の話し合い(コミュニケーション)を促すような取り組みが必要である。

5. 廃業予定企業に関する結論

今回の調査では、企業規模が小さいか個人事業ほど、廃業予定企業になる確率は高くなる傾向であった。また、今後10年の事業の将来性や現在の経営状況の程度も廃業予定企業になる確率に効果を持っている。これらの企業へは、日頃の事業承継支援機関や顧問税理士、金融機関の対応(経営相談)が重要となる。また、推定結果から、特定の業種(製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業・小売業、飲食店、サービス業、医療・福祉)で廃業予定企業となる確率が高くなっているため、前述の業種等には集中的なサポートが必要となる。最後に、廃業に関する相談も、事業承継支援機関のサポートが重要となる。

二本目は、東京商工リサーチ社による沖縄県の個票データを用いた実証分析である。

主要な内容は、以下の通りである。後継者決定に関するプロビット分析から、以下のような結論が示された。第一は、代表者年齢が高くなると後継者の決定確率が高くなるということである。第二は、特定の業種(情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業)において後継者の決定が遅れていることが示された。第三は、操業年数、従業員数、3期平均売上高、3期平均利益金、評点などの推定結果から、企業が継続されており、企業規模が相対的に大きく、現状の経営状況が比較的良好な企業ほど後継者の決定確率が高くなった。次に、後継者が決定している企業群に対して、同族承継、内部昇進、外部招聘のそれぞれを基準としてマルチロジット分析を行った。推定結果からは、同族承継と内部昇進・外部招聘には有意に差があることがわかった。同族承継の企業は、代表者年齢が相対的に高く、企業規模関連変数では相対的に小規模であることがわかった。また、内部昇進と外部招聘については、比較的企业規模が大きく、現在の経営状況が良好な企業が外部招聘を選択する傾向を持つことが示された。最後に、特定の業種(情報通信業)は、内部昇進・外部招聘を選択する傾向を持つことがわかった。

最終年度である令和3年9月29日には、愛知大学経営総合科学研究所と本研究プロジェクトが共同でコンファレンスを開催した。その概要は、以下の通りである。

第一報告としては、「COVID-19が事業承継へどのような影響を与えたのか?—沖縄のアンケート調査から—」と題して、打田委千弘氏(愛知大学経済学部教授)と上山仁恵氏(名古屋学院大学教授)、島袋伊津子氏(沖縄国際大学経済学部教授)による研究報告である。

研究目的は、Covid-19拡大の影響が全国的にも大きい地域とされる沖縄県において、事業承継への意向(後継者の決定、後継者に求める条件、事業を承継する上での悩み、事業を承継する時期)が、Covid-19拡大によってどの程度影響を受けたのかについて、現状の経営状況や将来への先行不安、事業承継への取り組み状況などでどの程度説明できるのか実証分析したものである。主要な結論は、以下の三つに集約される。第一は、全てのモデルの推定結果から、COVID-19拡大による売上高減少が大きい企業が、事業承継に対する意向への影響を強く受けているというものである。第二は、COVID-19拡大による経営の先行不安が事業承継への意向に強く影響を与えており、公的支援の重要性が確認できた。第三は、一部の推定結果で、日頃の情報収集媒体から強く影響を受けており、経営者のリスク回避行動が誘発されているというものである。質問としては、COVID-19拡大が後継者の意向にどのような影響を与えたのかについて及び情報収集媒体としてどのようなものを利用することが重要であるのかなどが提示された。

次いで、竹田陽介氏(上智大学経済学部教授)がコーディネーターとなり、「事業承継と世代間の互惠性—コミュニケーションの観点から—」というテーマで座談会が開催された。討論者として、大城剛氏(沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター・コーディネーター(中小企業相談士))、羽田晶年氏(日本M&Aセンター沖縄営業所所長)、當山修治氏(研究分担者、那覇商工会議所経営指導員(中小企業診断士))が登壇された。

竹田氏から、①事業承継の「意識付け」、②「長寿企業」を目指して、③地域社会における事業、④コロナ禍の取り組み、⑤現在より未来を大切に考える「企業文化」へ、を個別テーマとして各討論者へ質問を行った。大城氏からは、①について、経営者・後継者へ事業承継への「気づき」を進めるための重要なキーワードは「共感」である。経営者と後継者との共感をどのように引き出すかが我々のミッションであるとの指摘があった。竹田氏からは、アダム・スミスが著した『道徳感情論』にも、市場メカニズムが達成されるためには「共感」が重要であり、経済学と実務者との共通認識について議論が展開された。當山氏からは、②「長寿企業」について、染物・錦旗店、泡盛・瑞泉酒造について、具体的な提示があった。沖縄の伝統産業であるが、新たなインベーションを考え事業存続しながら企業規模も大きくなっている。企業理念や地域での雇用を重視する経営を行っており、事業承継を通じて、百年企業の理念などを学びながら進めていく意識が重要であるとの指摘があった。③については、大城氏から、沖縄の産業構造上(サービス産業主体、中小零細企業比率が高い)、顧客との関係性(長期的な取引関係)を意識することが重要な「気づき」となるのではないかと。あまり大きな枠組みを意識することなく、自分の周りから固めていく姿勢が重要であるとの指摘があった。また、羽田氏からは、沖縄のM&Aの特徴としては、県内企業同士がメインとなっている。理由は、従業員の雇用の問題や取引先関係から譲渡企業の希望となっている。また、同業者同士の売買が多い印象である。業界内外でのハレーションを避ける傾向があるのは、地域での事業活動のあり方を重視している結果であり、農家生産者(マンゴー農家)の売買の事例を提示された。沖縄の場合、親族内承継の特徴(ステークホルダーとの長期的関係)があるため、これらを十分に考慮する必要がある。第三者承継であれば、取引関係との様々なコストが発生する可能性があり、親族内承継と第三者承継を比較すると、一概にどちらのケースが良いとは言えない。沖縄地域の企業価値を考えると、M&Aという選択肢が増えることは沖縄の付加価値上昇に繋がる可能性が高い。特に、創業経営者への意識共有が重要であるとの提言があった。④については、當山氏から、商工会議所におけるコロナ禍に対する様々な支援策が準備されているため有効に活用してほしいとの指摘があった。最後の⑤については、登壇者の方々から、県外の企業と資本関係を持つことは、沖縄の経営者への「気づき」の一環となる。内向きになるのではなく、外から沖縄を「観察」する姿勢。共感のポイントはコミュニケーションをどう円滑にとるのか。企業文化は、短期的に変わるのは難しいが、支援機関同士のコミュニケーションも重要である。コロナ禍における公的支援とコミュニケーションのあり方(オンライン)も模索することが必要との指摘があった。いずれの指摘も、世代を通じた資本主義のダイナミズムに大きく関わる問題であることが参加者に再認識され、討論の意義は大きかったと考えられる。

上記のような研究成果は、那覇商工会議所が主催する経営指導員研修会や沖縄県事業引継ぎ支援センター、沖縄県事業承継ネットワーク主催のセミナー・会議等で講演活動を行い、事業承継への「気づき」の一環として機能していると考えられ、沖縄県事業引継ぎ支援センターでの活動実績でも紹介された。2019年には、中小企業庁や内閣府沖縄総合事務局、中小企業基盤整備機構等と共同で事業承継フォーラムを開催した。また、沖縄県下の新聞(琉球新報、沖縄タイムズ)でも周知されており、沖縄振興開発金融公庫や地域金融機関の一つであるコザ信用金庫とも、地域活性化の一環として連携して事業承継に関する調査を行った。これまでの研究成果の一般への発信については、沖縄タイムズでのコラム『沖縄: つむぐ力』の編集作業に従事し、第1回目～3回目、第10回目は打田が執筆を行っている(2021年7月7日から毎週水曜日掲載)。

本研究プロジェクトでは、「家族の経済学」や「組織の経済学」を理論モデルの中心として、ヒアリング調査やアンケート調査を実施することで、計量経済学的手法を用いて分析を行ってきたが、事業承継のあり方は、地域性が色濃く反映していることが分かってきた(打田他(2020), 打田(2021c))。今後、社会文化的な関係性を考慮した理論モデルの作成や、心理的要因を考慮した行動経済学的モデルへの拡張が重要になると考えられる。

また、沖縄における実地調査の事前の準備として、本研究プロジェクトの主要メンバーは、Townsend MIT教授とThai Family Research ProjectのSombat氏のタイにおける農村調査Townsend Thai Project(Townsend, Sombat and Jordan, 2013, *Chronicles from the Field*)を視察し、調査員調査によるアンケートの手法について技能を学んできた。今回の我々の調査結果は、東アジアや東南アジアを中心に、社会構造や家族との関係性に関する近似性がある地域への重要な提言になると考えている。

6. 今後の展開

今後の研究展開については、我々の用いた理論モデルの精緻化が重要だと考えている。具体的には、ファミリー企業における事業承継について家族と市場の境界の問題として扱い、経済組織における権限委譲のモデルにおける事業承継の安定性条件を導き、家族主義的な特徴を示す沖縄における実地調査に基づき実証分析を行うことが必要だと考えている。

具体的には、以下のような命題を示すことになると考えている。第一は、親族内承継による安定的な企業成長はいかなる条件の下で達成されるかである。承継プロセスにおける親族内の名目権限移譲について、不完備契約の下での権限委譲のAghion and Tirole(1997)モデルを発展させ、第三者への市場を通じた名目権限の委譲の可能性を付加した上で、家族紐帯の進化論的安定性(Alger and Weibull, 2010)を事業承継の安定性の基準として導入したいと考えている。

第二は、第三者承継において社会ネットワークの果たす役割はあるかである。上記の理論モデルにおいて、親である経営者および子である後継者はそれぞれ、他方が名目権限を握る場合に自らが得られる付加給付に表れる非対称な自己一致の程度を考慮しながら、親子と異なる自己一致のパラメータをもつ第三者が承継する突然変異の事態に対して、ファミリー企業が存続する適応度を高める選択を行う。子から親への付加給付に表れる自己一致の程度は遺伝子上遺伝されるのに対して、親から子への自己一致は集団的規範の文化的進化によって規定されるパラメータである。遺伝子上の進化と文化的進化の両方にとって突然変異である第三者の自己一致のパラメータの大きさに対応して、第三者承継に関して以下の二つの命題が導かれる。

・第三者承継の必要条件に関する命題: 第三者承継が起きれば、現経営者が後継候補者による情報生産の誘因および参加条件を促すように、後継者が承継しないことによる機会(期待)費用を小さくし、親族内でのリスク・シェアリングが図られる。

・第三者承継の十分条件に関する命題: 第三者承継が可能になるのは、現経営者が後継者に名目権限を委譲する場合よりも、現経営者の後継者が提案するプロジェクトの下で、現経営者の立場が悪化する程度が酷くない場合である。

実際には、上記の必要十分条件を満たす第三者承継先を見出すために、文化的進化の適応度を共有する社会ネットワークを介する必要がある。信頼の程度を表わす社会資本の指標として『沖縄県県民意識調査』や沖縄県の第三者承継企業に関する個票データを用いて、地域の社会資本が第三者承継に寄与するのかについて分析したいと考えている。

また、これらの調査結果を、国際学会での報告や出版等で発信していきたいと考えている。

【研究成果の発表状況等】

○論文(計9本) うち査読付き論文 計1本, うち国際共著論文 計0件, うち オープンアクセス 計0件

- ① 「沖縄県における事業承継の現状と課題についてーコザ信用金庫との共同アンケート調査からー」, 打田委千弘, 上山仁恵, 島袋伊津子, 富村圭, 沖縄国際大学経済環境研究所『経済環境研究』, Vol. 8, pp.37-56, 2019年3月
- ② “Evaluating the regional economy and industrial structure using IRIO and MRIO tables for municipalities in Aichi and Okinawa prefectures.” Shibusawa, Hiroyuki, Shimabukuro, Itsuko., Uchida, Ichihiro. *Asia Pacific Journal of Regional Science*, Vol.3, pp.219-245, 2019年2月
- ③ 「地域のつながりに関する現状分析ー沖縄の特徴ー」, 島袋伊津子, 沖縄国際大学沖縄経済環境研究所『経済環境

研究』, Vol.9, pp.37-47, 2020年3月

- ④ 「沖縄県内における事業承継の現状と課題について」, 打田委千弘, 那覇商工会議所『事業承継事例集 未来へつなぐ』, 創刊号, pp.30-34, 2021年2月
- ⑤ 「金融商品の選択に際してロコミを重視する人の特徴ー「金融リテラシー調査(2019)」を用いてー」, 島袋伊津子, 沖縄国際大学経済学部『経済論集』, pp.55-62, 2021年2月
- ⑥ 「沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査」, 打田委千弘, 沖縄振興開発金融公庫『公庫レポート』, No.168, pp.1-61, 2021年3月(打田(2021a))
- ⑦ 「沖縄県の事業承継に関する実証分析ー後継者決定に関する企業データを用いた分析ー」, 打田委千弘, 上山仁恵, 立命館大学食マネジメント学会『立命館食科学研究』, Vol.5, pp.47-95, 2021年3月(打田(2021b))
- ⑧ 「地域における事業承継の現状と課題についてー沖縄県・愛知県に関するアンケート調査の比較からー」, 打田委千弘, 愛知大学三遠南信地域連携研究センター紀要, Vol.7, pp.84-89, 2021年7月(打田(2021c))
- ⑨ 「COVID-19が事業承継にどのような影響を与えたのか?ー沖縄のアンケート調査からー」, 打田委千弘, 上山仁恵, 島袋伊津子, 沖縄国際大学沖縄経済環境研究所『経済環境研究』, 2021年(掲載確定)

○著作物(計 1件)

- ① 『中部地方の地場産業と後継者問題プロジェクト調査報告書』打田委千弘, 上山仁恵, 洪澤博幸, 竹田陽介, 小巻泰之他, 愛知大学中部地方産業研究所, 2020年3月, pp.1-71

○講演(学会発表を含む)(計 16件) うち招待講演 計 0件, うち国際学会 計 0件

- ① 「家族と経済学」, 竹田陽介, 講演会(山内公認会計士事務所), 2018年11月28日, 参加者: 32名(うち研究者2名, 一般10名)
- ② 「沖縄における事業承継のかたちをもとめてー沖縄県と愛知県の比較からー」, 打田委千弘, ファミリービジネス講演会(那覇商工会議所・中小機構沖縄事務所主催, 沖縄商工会議所で実施), 2019年2月8日, 参加人数: 12名(うち研究者4名, 一般28名)
- ③ 「沖縄県における小規模事業者の事業承継の現状について」, 打田委千弘, 沖縄県内における小規模事業者の事業承継支援にかかる意見交換会(沖縄振興開発金融公庫本店), 2019年5月10日, 参加人数: 約30名(参加者: 沖縄公庫職員等)
- ④ 「沖縄における事業承継のかたち」, 打田委千弘, 那覇商工会議所主催後継者塾(浦添市会場), 2019年6月1日, 参加人数: 約30名(参加者: 一般30名)
- ⑤ 「事業承継と親子間関係についてー沖縄コザ信用金庫とのアンケート調査からー」, 打田委千弘, 上山仁恵, 島袋伊津子, 富村圭, 日本応用経済学会春季大会, 2019年6月15日(南山大学), 参加人数: 約10名(うち研究者10名)
- ⑥ 「沖縄における事業承継のかたち」, 打田委千弘, 那覇商工会議所主催後継者塾(沖縄市会場), 2019年6月23日, 参加人数: 20名(うち研究者4名, 一般15名)
- ⑦ 「沖縄における事業承継のかたち」, 打田委千弘, 沖縄県事業引継ぎ支援センター主催コーディネーター連絡会議(那覇商工会議所), 2019年7月24日, 参加人数: 30名(一般30名)
- ⑧ 「沖縄県における事業承継アンケート調査結果からみる現状と課題」, 打田委千弘, 那覇市他有志勉強会(那覇市役所), 2019年10月7日, 参加人数: 10名(うち研究者5名, 市議会議員・県庁職員・市役所職員約5名)
- ⑨ 「沖縄県内における事業存続に対する実態, そしてその対策ー現経営者アンケートから会社の存続のヒントを探るー」, 打田委千弘, 沖縄県事業承継ネットワーク主催沖縄100年企業を目指すセミナー(那覇商工会議所), 2019年10月18日, 参加人数: 10名(一般10名)
- ⑩ 「沖縄県内における事業存続に対する実態, そしてその対策ー現経営者アンケートから会社の存続のヒントを探るー」, 打田委千弘, 沖縄県事業承継ネットワーク主催沖縄100年企業を目指すセミナー(那覇商工会議所), 2019年12月13日, 参加人数: 10名(一般10名)
- ⑪ 「沖縄経済の現状と事業承継について」, 打田委千弘, 島尻青年会議所主催講演会(南風原町中央公民館), 2020年11月24日, 参加人数: 約20名(一般: 島尻青年会議所会員等)
- ⑫ 「沖縄の事業承継の現状と経営指導員向けアンケートの考察」, 打田委千弘, 令和2年度経営指導員等研修会(浦添

商工会議所結の街), 2020年12月14日, 12月18日, 参加人数: 両日合わせて約50名(一般: 商工会議所連合会傘下の経営指導員)

- ⑬ 「地域における事業承継の現状と課題についてー沖縄県・愛知県に関するアンケート調査の比較からー」, 打田委千弘, 第三回アジアサロン「越境的世代交代の未来像ー地域に新たな価値を生み出す事業承継・愛知と沖縄の比較からー」(愛知大学名古屋キャンパス), 2020年12月17日, 参加人数: 約100名(研究者: 10名, 一般: 90名, オンラインを含む, 愛知大学公式YouTubeチャンネルで動画を公開)
- ⑭ 「地域における事業承継の現状と課題についてー沖縄県・愛知県に関するアンケート調査の比較からー」, 打田委千弘, 第8回越境地域政策研究フォーラム, 2021年2月27日, オンラインのみ配信, 参加人数約20名(研究者5名, 一般15名)
- ⑮ 「沖縄県経済の現状と事業承継について」, 打田委千弘, 那覇商工会議所主催「経営者講演会」(沖縄県立博物館・美術館), 2021年2月25日, 参加人数: 約80名(一般: オンラインを含む)
- ⑯ 「COVID-19が事業承継にどのような影響を与えたのか?ー沖縄のアンケート調査からー」, 打田委千弘, 上山仁恵, 島袋伊津子, 沖縄経済環境研究所紀要発表会(オンライン配信), 2021年10月9日, 参加人数: 約10名(研究者10名)

○本事業で主催したシンポジウム等(計 3件) うち国際研究集会 計 0件

- ① 沖縄事業承継フォーラムー沖縄の事業承継のかたちをもとめてー
(中小企業庁, 内閣府沖縄総合事務局, 沖縄県事業承継ネットワーク, 沖縄県, 沖縄県青年経済5団体連絡協議会, 中小企業基盤整備機構沖縄事務所, 愛知大学と当研究プロジェクトの主催), ANAクラウンプラザ沖縄ホテルハーバービュー, 2019年3月1日, 参加者: 約305名(うち研究者5名, 一般300名)
- ② 沖縄事業承継シンポジウム
沖縄県事業承継ネットワーク, 中小企業基盤整備機構沖縄事務所と共催, 那覇商工会議所2階ホール, 2019年7月19日, 参加人数: 約30名(うち研究者2名, 一般28名)
- ③ 日本学術振興会課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(実社会対応プログラム)コンファレンス
「親族内承継か第三者によるM&Aか?: 沖縄におけるファミリー企業の実地調査」
愛知大学名古屋校舎(オンライン開催: 愛知大学経営総合科学研究所と共催), 2021年9月29日, 参加人数: 約60名(うち研究者10名, 一般50名)